

戦後東アジア国際関係における日本と韓国

李 鍾 元

- 一 はじめに——戦後日韓関係への視点
- 二 国民国家形成期の日韓関係（一九五〇～六〇年代）
- 三 国際政治の流動化と日韓関係——一九七〇年代
- 四 新冷戦から冷戦の終焉へ——一九八〇年代
- 五 ポスト冷戦期の日韓関係——「国民国家の世紀」から「市民国家の世紀」へ

一 はじめに——戦後日韓関係への視点

昨年一〇月、韓国の金大中大統領の訪日は、近年の日韓関係において、大きな外交的成功として評価された。韓国の大統領の訪日が日韓両国とともに「成功」として評価され、しかも両国の政府だけでなく、一般世論が広く肯定的に反応したことは、半世紀にわたる戦後日韓関係の歴史において、あまり例を見ない。しかも、金泳三政権期の後半、歴史問題、漁業問題、独島（竹島）問題などをめぐって両国関係が最悪とまで言われ、漁船の拿捕という五〇年代的状况へのタイムスリップが見られたことを考えると、こうした「成功」は刮目に値する。今回の訪日で

も、「二一世紀に向けての新しいパートナーシップ」が謳われた。振り返れば、一九八三年の全斗煥大統領以来、韓国の大統領が訪日するたびに、「日韓新時代」が標榜された。多くの場合、それは政治的修辞にすぎないが、その反面、日韓関係が大きな転換の中にあることをも示唆している。本稿では、その意味を浮き彫りにするため、戦後の日韓関係の歴史を概観することを目的とする。

その際、本稿では、三つの問題意識を背景にして、議論を展開することにした。第一に、東アジア、とりわけ北東アジア国際関係の顕著な特徴として、水平的な地域秩序、国境横断的な「横のつながり」が欠如しているという点である。よく指摘されるように、朝鮮半島、日本、中国、台湾からなる北東アジアは地域的な枠組みを欠く唯一の地域である。冷戦終焉後、地域主義・地域協力・地域統合が大きな趨勢として注目され、様々な動きが見られる中で、経済協力の段階にとどまり、政治的な枠組みにまで進展しない北東アジアの状況の問題性は一層際立っている。依然として、政治・安全保障の面では、アメリカを中心に据えた、いわば「車輪型」(hub-and-spoke)あるいは「扇型」(fan spread wide)の構図が存在し、近い将来も維持されると考えられている。冷戦の終焉、経済面での地域協力の活発化にも拘わらず、域内諸国間には基本的な信頼醸成の基盤すら存在しないのが現状である。戦後の日韓関係も現在に至るまで、アメリカを媒介とした間接的な関係が基本的な構造をなしてきた。日韓両国ともに、相互の直接的な関係の進展よりは、むしろアメリカを媒介とした関係の設定が戦略的に追求され、その結果、アメリカを軸とする放射線状の構図が定着するようになった。日韓両国が直接の関係構築に向けて動き出したのは、つい最近の現象にすぎない。

第二の点は、戦後日韓関係のもう一つの特徴として、争点領域(issue area)間の著しい不均衡が存在するということである。例えば、経済の面では、一九六五年の日韓基本条約締結以後、両国間の相互浸透、相互依存が急速に進んだ。いまや両国経済はほぼ一体化している。また、社会的な面、すなわち社会的接触、人的交流、生活様式

や価値観、消費文化などの側面でも、同質化の傾向は著しい。しかし、それとは対照的に、政治や安全保障の分野では、地域的協力体制の展望は開けず、対立と葛藤が繰り返し噴出している。

第三の点は、以上に述べた問題にも拘わらず、一九八〇年代以降、日韓関係が大きな歴史的転換の時期にさしかかっているという状況認識である。よく指摘されるように、現代の国際関係において、その主体は従来のような一枚岩的な「国家」(state)から、「国家・市場・市民社会の複合体」(state-market-civil society complex)に移行しつつある。現在の日韓関係にもこうした転換の潮流が波及し、従来のような国家によって「管理」された「友好外交」と、経済一辺倒の関係から、より多元的かつ重層的な関係に変わってきている過渡期的なプロセスとして捉えることができる。

以上の問題認識に基づいて、日韓関係の「変化」の側面を描き出すためには、二国間関係だけでなく、リージョナルもしくはグローバルなコンテキストの中で日韓関係を位置づけ、考察する必要がある。二国間関係の視点にとどまると、戦後五〇年間の両国関係は同じ状況の繰り返しのように見える。しかし、それを周辺の国際政治状況の変化という文脈の中で、それぞれの対外政策全般との関連性を考察することで、日韓関係の動的な変化とその方向性を分析する手がかりを得ることができよう。

二 国民国家形成期の日韓関係（一九五〇～六〇年代）

一九四八年から六〇年まで続いた李承晩政権は、韓国にとって、国民国家の政治的枠組みの形成期として要約できる。戦後、新しく独立を与えられた新生独立国として、非共産主義・資本主義的な国民国家としての政治的基盤を築いていくことが最初の課題であった。その過程で、李承晩と保守右派を強く規定したのは、「二つの脅威」「二重の脅威」の認識であった。つまり、新生韓国は二つの脅威に直面し、挟まれているという状況観である。その一

つの脅威は、いうまでもなく、共産主義の脅威である。李承晩と保守右派は、朝鮮半島の北部の共産主義勢力だけでなく、南においても強い大衆的支持基盤を有していた左派勢力を排除すしつつ、非共産主義的な国民国家建設を進めていかざるをえなかった。

しかし、彼らは、共産主義に劣らぬもう一つの脅威が存在すると考えた。こうした認識はとりわけ、李承晩自身によって、繰り返し表明された。つまり、「日本の脅威」である。彼らにとって、「日本の脅威」はただ単に抽象的、潜在的、歴史的なものではなく、新生韓国を脅かす具体的かつ直接的な脅威であった。米国の冷戦戦略の中で、アジアの反共の砦として再建された日本が近い将来軍事的脅威になるという認識は、フィリピンやオーストラリアとともに李承晩にも共有され、米国との相互安全保障条約を要求する背景となった。さらに、日本の植民地支配を脱して間もない韓国の政治・経済的な脆弱性の認識は、日本の脅威を一層リアルなものとした。近代化の時期が植民地支配と重なったために、新生韓国の社会全般に日本の影響は色濃く残っていた。三〇年を越える亡命生活を米国で過ごして帰国した李承晩の目的には、韓国社会全体が日本化しているように映ったようである。彼の政権期に、日常生活の面に至るまで、社会的・文化的な「脱日本化」を目指す政策が進められたのもそのためである。一時間単位で設定する国際的な慣例を無視してまで、韓国の標準時を三〇分早め、日本と違う時間を設定したことは、象徴的な例といえよう。

政治的な面での日本の脅威は、彼にとって、より直接的なものであった。彼の政権期に、野党として政治的挑戦を続けた勢力が旧植民地官僚、地主階層出身者として、日本と深いつながりがあった旧韓国民民主党系であった事実には、その脅威観を一層強めるとともに、李承晩自らの権威主義体制を反日ナショナリズムとして正当化する根拠を与えた。彼にとって、日本との関係強化は、国内の反李承晩派を勢いづけかねない選択であったのである。

近年の新しい韓国現代史研究が指摘するように、李承晩が従来の「反日一辺倒」のイメージとは裏腹に、反共と

いうより緊急な課題のために、国内の「親日派」（対日協力者）との政治的同盟関係を結び、彼らを庇護、重用したことは事実である。李承晩は、対日協力を処罰するために国会に設けられた反民族行為処罰特別委員会の活動を抑圧し、彼の政権期に親日派は政府の要職を占め、政治的復活を遂げることになる。しかし、こうした親日派登用政策に、一つの特徴があることにも注目しなければならない。つまり、親日派の登用が自らの統治の「手段」である警察、軍、官僚機構に集中しており、政治権力を争う政治の場においては、ほぼ徹底的に親日派を排除したという事実である。閣僚の構成においても、少なくとも李承晩自身が人事に深く関与した政権前期には、対日協力者は政策的に除外された。

構造的には、経済面での再従属に対する深い懸念があった。そもそも日本経済圏の一部として形づくられ、自立的産業基盤に乏しいうえに、戦後の分断によって、さらに経済構造の脆弱性が強まった韓国にとって、その国家としての生存のためには、日本に再び依存するしか道がないようにさえ見えた。事実、冷戦初期の米国の対韓政策は、日本と韓国の「経済統合」の構想を柱としており、韓国国内にも経済界は日本とのつながりが深く、対日関係改善への圧力要因として作用した。

こうした脅威認識に基づいて、李承晩政権は一貫して日本との関係を遮断する政策を取った。日本との政治的関係はもちろんのこと、貿易など通常の経済関係も厳しい統制の下に置かれた。経済的効率より政治的論理が優先され、日本以外に輸出入先を多様化することに力点が置かれた。人的交流など社会的接触には一層厳しい制限が設けられた。李承晩政権の終わりまで、東京の駐日代表部との引き替えとしての日本の駐韓代表部設置はついに認められなかった。

伝統的な地政学的な脅威とも重なった、こうした「二つの脅威」に対抗するために、韓国の李承晩政権は、必然的に「域外」に活路を求めることになる。具体的にいえば、米国という「域外」のパワーとの連携に、自らの追求

する国民国家建設の支持基盤を求めるといふ一見逆説的な選択であった。

いわば米国の力を借りて、近代的な国民国家への転換を遂げるといふ考え方は、李承晩に限らず、朝鮮が圧倒的な帝国主義列強の脅威にさらされ、自らの力では対抗できなくなった一九世紀以来、開化派に広く共有された。李承晩自身、開化派の若い論客として台頭した一九世紀末以後、こうした考え方を代表する人物であった。いち早くキリスト教に帰依し、日本の朝鮮半島進出を牽制するために、教会を通じた米国への支援、仲裁交渉への関わりが、彼の独立運動指導者としての政治的浮上の基盤であった。

しかし、問題は、朝鮮半島に対する米国の戦略的関心が決して高いものでなく、その関与に消極的なところにあった。一九〇四年の李承晩の最初の渡米は、「密使」として、一八八二年の朝米修好条約を根拠に、韓国の独立維持のため米国に調停を訴えることが目的であった。しかし、日本との戦略的共存関係を重視していた当時のセオドア・ルーズベルト政権の米国によって、対米交渉の糸口すら見いだすことができず、完全に無視され、いわば「門前払い」の形となる。その後、約三〇年間にわたる李承晩の米国亡命活動も、基本的に朝鮮独立への米国政府の支援を取り付けることに費やされるが、常に國務省の冷淡な反応による挫折と失意の日々であった。

戦後もこうした状況に変わりはなかった。朝鮮信託統治案に集約されるように、米国の対朝鮮半島政策の主流は介入消極論に支配されていた。一九四九年に開始された在韓国米占領軍の撤退は、米国が朝鮮半島に戦略的な価値を認めなかったことを端的に示している。在韓米軍の撤退と米国の関与の解除は、米軍政の後ろ盾で成立した李承晩政権の存立そのものを危うくするものであった。戦後初期の対韓政策は、米国の直接的介入を解除する代わりに、日本との政治経済的な関係強化に、新生韓国の存立の道を見いだそうとする考え方に基づいていた。一九四八年の大韓民国政府樹立以後、米軍の撤退を進めるとともに、日韓間の「経済統合」が議論され、マッカーサー司令部の仲介で、日韓間の接触が開始されたのは、こうした政策の表れであった。⁽¹⁾しかし、こうした米国の政策は、韓国

にとって、韓国を再び日本の勢力圏に追いやる企てに他ならなかった。

こうした状況に対抗するために、李承晩が追求したのは、当時激化しつつあった世界的な冷戦に朝鮮半島を結びつけることによって、冷戦の「前哨国家」としての韓国の戦略的価値を高めるという「戦略」であった。より具体的に言えば、中国内戦と朝鮮半島を連動させることで、アジア冷戦の中心に韓国を位置づけ、米国の直接的な関与を引き出そうとする戦略である。こうした考え方は、米国を引き込むことに、抗日戦争と内戦を戦う基盤を求めた蒋介石の発想と驚くほど共通している。

こうした李承晩の戦略は、やや逆説的な表現ながら、「冷戦激化型ナショナリズム」と呼ぶことができよう。左派に有利と見られた信託統治構想を粉碎するために、李承晩は冷戦論理を先取りし、一九四六年という早い段階から南だけの単独政府樹立を主張し、それを実現させた。また、一九四九年以後、米軍の撤退が開始されると、「北進統一」を掲げ、三八度線での軍事行動を活発化させることで、朝鮮半島の緊張を高めようとした。一旦朝鮮戦争が勃発すると、一貫して休戦に反対し、中国への戦争拡大の可能性をも含めて、武力による統一を追求した。韓国が独立国として自立し、日本に対抗するためには、戦争を通してでも統一を成し遂げなければならないという確信であった。

しかし、米国のトルーマン政権が李承晩やマッカーサー、米国軍部、共和党を中心とした親台湾派・保守派など「巻き返し」派の突き上げにも拘わらず、中国との全面対決を避け、現状回復・維持の選択をしたことで、李承晩の武力統一の夢は絶たれた。朝鮮戦争休戦後も、アジア冷戦の激化に、米国に対する外交的交渉能力を高める道を模索する李承晩の試みは続いた。一九五四年五月、ディエンビエンフーの陥落でフランス軍の敗退と、ベトナムの勝利がほぼ確実になると、李承晩は自ら韓国軍二個師団の派兵を提案した。後のベトナム派兵の原型となるこうした発想は、一九五九年ラオス危機の際にも韓国軍派兵提案として繰り返された。さらに、一九五八年インドネシア

のスマトラで、スカルノに反対する右派軍部の反乱が起きた時には、台湾とともに、反乱軍の支援に動いたこともある。⁽²⁾

こうした李承晩の「冷戦激化型ナショナリズム」の戦略は、一定の「成果」を収めたといえる。朝鮮戦争勃発と米軍の参戦で、米国の対韓コミットメントは確実になり、休戦後に供与された米国の復興援助は、五〇年代韓国の輸入代替工業化の物質的基盤となった。しかも、その復興援助の運用をめぐる、自立的な工業基盤の構築より、日韓の垂直的経済分業を構想する米国の政策との対立を繰り返す中で、李承晩にとって、アジア冷戦に占める韓国の戦略的位置は、対米交渉能力のほぼ唯一の手段であった。⁽³⁾

李承晩の対日政策がこうした戦略構想と密接に連動していたことは、日韓条約に至るまでの日韓関係の変遷を理解する上で重要な背景となる。つまり、李承晩の対日政策は、通常イメージされるように、「盲目的な反日感情」に基づく単線的なものではなく、米国の東アジア冷戦戦略およびその中における日韓の相対的な位置関係などの状況と深く結びついていたのである。

一九四八年の大韓民国政府樹立から朝鮮戦争の勃発までの時期に、李承晩は日韓会談に積極的な姿勢を示した。その背景には、当時在韓米軍の撤退が進行し、米国の対韓コミットメントが不確定な状況で、日本との関係改善は次善の策として避けられないという判断があった。マッカーサーの招請に応じて、日本を初めて訪問し、一九五一年からの日韓会談予備会談で議題が日韓関係全般にわたる包括的なものに拡大したのは、韓国側の要請の結果であった。⁽⁴⁾

いわゆる「李ライン」での日本漁船の拿捕に象徴される、李承晩の反日政策が本格化するのには、一九五三年から五七年にかけての時期である。その直接のきっかけは、日本が日韓交渉に消極姿勢で終始したことへのいらだちがいわゆる「久保田妄言」で一気に爆発したためである。しかし、それと同時に、この時期が朝鮮戦争の結果、韓国

に対する米国の政治経済的なコミットメントがほぼ確定したことが大きな背景となったことは注目に値する。この時期、李承晩政権は、米国の対韓復興援助の運用をめぐる激しい米韓対立の過程に見られるように、日本との暫定的な関係遮断の上に、韓国の自立的な工業基盤の形成に政策の重点を置いた。その後、一九五七年頃から米国の対韓援助が減少傾向に転じると、岸政権がアジアへの積極政策に転換した状況を受けて、日韓会談の再開に動き出すことになる。しかし、これはいわゆる「北送問題」(在日朝鮮人の北朝鮮帰還運動)で暗礁に乗り上げ、李承晩政権には日韓会談は何ら進展をみることはなかった。

このように、五〇年代に日韓関係が空白状態を続けたのは、冷戦状況のなかで国民国家形成を目指した李承晩政権の「選択」を基本的な背景とする。しかし、それと同時に、日本側にも、戦後の北東アジアに新しい地域秩序を形成し、韓国との新しい関係設定を目指す政策的動機と関心が希薄であった事実を指摘しなければならない。単純化していえば、六〇年代頃までの日本は、敗戦の廃墟からの復興を最優先し、いわば新しい段階の国家建設に没頭した時期といえる。いきおい、地域秩序形成への関心は弱く、狭義の「国益」の確保に注力することになる。

対韓関係設定への政策的関心の希薄は、いくつかの要因から説明されよう。第一に、日本経済の脆弱性の認識である。戦後の不安定は経済・財政状況の下、日本政府はほぼ一貫して、巨額の賠償、補償が伴うアジア諸国との関係設定には消極的な姿勢を取り、様々な「手段」を動員して、賠償額の引き下げ、時期の引き延ばしを図った。日韓交渉にも、初期から交渉そのものに否定的であり、「久保田妄言」に見られるように、会談の決裂や長期の膠着状態をも辞さない態度を示した。一九五七年に成立した岸政権が対アジア積極政策に転換し、政治的決断による日韓交渉の妥結を試みた時にも、外務、大蔵など官僚組織が抵抗を続けたのは、その財政的負担への憂慮からであった。

第二に、日韓会談の過程でも見られるように、アジア諸国、とりわけ植民地であった韓国との対等な関係設定へ

の心理的抵抗と拒絶反応も障害となった。こうした戦前世代の政治指導者による戦前的意識が一連の「妄言」を生み出し、交渉を長期化させる直接のきっかけを作った。

第三に、前述したように、李承晩政権の追求した「冷戦激化型ナショナリズム」や内政の権威主義化は、必然的に戦後日本社会の民主主義と平和志向と相容れず、日韓両社会の関係形成に大きな障害となった。「韓国」は唾棄すべき存在となり、その関係の空白は、戦後日本社会のどの部分からも「問題」として認識されない時期が長く続いた。

一九六五年の日韓基本条約は、こうした制約要因の部分的変化によるものであった。もっとも大きいのは、経済要因の変化である。韓国にとっては、米国の援助による輸入代替工業化が限界に達し、日本からの経済的支援を必要とした。また、日本では、戦後復興の段階を終了し、国際政治上の位相を高めることが課題となった。

朴正熙政権期は、戦後韓国の国民国家形成過程において、その経済的基盤づくりの段階にあたる。彼は、経済発展という課題のために、日本との関係改善という選択を受け入れた。朴正熙は、旧満州の新京軍官学校を出た日本軍将校出身という経歴から、通常「親日派」としてのイメージが付きまとう。激しい国内の反対を強権的手段で封じ込めた上で、日韓条約を強行したことも、そのようなイメージを一層強めた。

しかし、彼の場合、日本の「資本」や「日本モデル」の導入であり、「日本」そのものの全面的導入ではないということにも注目する必要がある。つまり、限定的な「日本」の受け入れによって、自らの国民国家建設を進めようとする考えであり、「親日ナショナリズム」という逆説的な表現が成り立つかも知れない。

朴正熙政権は、日韓条約を進めると同時に、増大する日本の政治経済的な影響力を「相殺」し、バランスを取るための方策も様々な形で模索した。軍事政権の初期から、経済政策をめぐる、ドイツなど欧州からの資本・技術の導入を主張する欧州派の論争が展開された。また、日韓会談の最後の段階で大きな争点となったのは、日韓条

約後も韓国に対する米国のコミットメントを維持するという保証の取り付けであった。この時、韓国が米国に対して行使した重要な交渉手段は、ベトナムへの地上部隊の重要な提供国という事実であった。

韓国のベトナム派兵は、一般的な認識とは違って、朴正熙政権の度重なる働きかけによるものである。現在まで解禁された米国側外交文書によると、韓国軍の派兵問題が最初に言及されたのは、一九六一年一月、朴正熙・国家再建最高会議議長が訪米し、ケネディ大統領と会談したときである。韓国軍の派兵という発想の起源は定かでない。しかし、一九五四年と五九年、少なくとも二回にわたる李承晩政権期のインドシナ派提案が認識されていた可能性は高い。事実、李承晩政権の駐ベトナム大使として、インドネシア反乱支援とラオス派兵交渉に深く関わった崔徳信が、軍事政権の外務部長官として、朴正熙議長に随行し、ベトナム派兵提案の実務を担当したことは、偶然の一致以上のものを示唆している。一九六一年の段階では、この提案は実現しなかったが、一九六五年ジョンソン政権によるベトナムへの地上兵力投入決定とともに、韓国が重要な派兵国として浮上することになる。

韓国の朴正熙政権がベトナム派兵によって目指した目標は二つに要約できる。その一つは、直接の経済効果であった。「ベトナム戦争特需」という発想は、派兵をめぐる対米交渉の初期段階から韓国側によって、日本の朝鮮戦争特需とのアナロジーとして明確に認識されていた。派兵の代価として、対韓軍事援助の増額だけでなく、兵士の給与、軍需物資の納入、軍事関連工事への韓国企業の参加など広範囲にわたって多様な経済的利益が与えられた。長い交渉の末、派兵の代償は、一九六六年三月四日の「ブラウン覚え書き」で最終的にまとめられた。それによって、ジョンソン政権は一九六五〜七〇年間に総額一〇億ドルを供与することを約束した。それに加えて、建設企業の進出、軍需品の納入など経済的な波及効果はさらに大きいものであった。これらを合わせた「ベトナム戦争特需」は、日韓条約による請求権と並んで、あるいは、それ以上に、六〇年代以後の韓国経済のテイクオフの大きな物質的基盤となった。計算方式や範囲の基準によって具体的な数値は異なるが、ベトナム戦争に関連した経済効

果は、もつとも低い推計で、一九六七年に早くもGNPの四%を占めるにいたり、最高で対GNP三・八%を占めた日本の朝鮮戦争特需に比肩する「貢献」を果たした。もつとも高い推計によると、一九六六〜六九年間の韓国GNPの七〜八%、同期間の外貨収入の一九%を占めた。⁽⁶⁾

もう一つの目標は、派兵の政治的効果であった。ベトナム戦争の主要参戦国としての地位がアジアにおける韓国の国際的地位を向上させ、それによって、韓国の外交的地平を広げるとともに、対米および対日の外交交渉力を強化できると期待した。「傭兵」として国際的な非難が高まったことを考えると奇異に映る発想であるが、冷戦状況を「利用」して、韓国の政治経済的な立場を強化していかうとする考え方は、李承晩政権以来、驚くほど一貫している。事実、韓国はベトナム参戦国を中心に、一九六六年、アジア太平洋閣僚理事会(ASPAC)の設立を主導し、アジア九カ国の参加による地域機構の結成を進めた。これは戦後韓国が主導した最初の地域機構となる。⁽⁵⁾ その背景には、「ベトナム戦争のアジア化」「アジア冷戦のアジア化」を模索していた米国の思惑も絡んでおり、韓国のASPAC設立は米国の強い後押しの下で進められた。韓国の朴正熙政権は、こうした米国の冷戦戦略に積極的に加担し、その中で中心的な地位を占めることが、日韓国交正常化以後、必然的に増大するであろう日本の政治経済的な影響力へのカウンターバランスとなることを期待した。当時、ジョンソン大統領の国家安全保障担当補佐官としてASPAC結成にも関わったロストウは、自伝的著作の中で、ASPAC結成の背景にある韓国政府の考えについて、「日本という大きな旧宗主国との新植民地的な関係に取り込まれたくないという政治的意志の表明」であったと述懐している。⁽⁷⁾

ASPACはベトナム戦争の副産物であり、米国のベトナム政策の破綻とともに、早くも一九六九年から有名無実となり、実際に何ら機能を果たすことはなく、一九七二年には正式に解散した。しかし、戦後韓国が試みた初めての地域機構という意味に加えて、韓国がアジア地域主義に対する伝統的な消極姿勢から転換し、「日本問題」を

アジアというより広い枠組みの中で対処していこうとする新しい政策志向を示した最初の例として興味深い。「日本の脅威」に対抗する道を、ナシヨナリズムに基づく「拒否」から、リージョナルもしくはグローバルな枠組みによる「受容と牽制」に模索しようとする発想は、一九八〇年代中盤以後、本格的に展開されることになる。

三 国際政治の流動化と日韓関係——一九七〇年代

一九七〇年代に入り、北東アジアの国際関係は流動化しはじめた。いうまでもなく、米中の劇的な和解によってもたらされた東アジア冷戦構造の変容である。戦後東アジアの冷戦の核心が米中冷戦であったことを考えると、冷戦は東アジア地域からその終焉が始まったともいえよう。それ以来、東アジアは国際冷戦と連動していたそれぞれ地域紛争と国家間対立の独自の構図が浮き彫りになり、その調整のための過渡期に入って今日に至っている。しかも、米中和解そのものが、直接的にはベトナム戦争からの撤退、ひいてはアジアにおける米国の関与の全般的な見直しを目的として進められたものであり、アジア諸国は新しい関係設定と地域秩序の形成を迫られることになった。

米中冷戦の終結は、米国の冷戦戦略を対内外的な基盤としていたアジアの反共政権、とりわけ韓国の朴正熙政権にとつて大きな打撃であった。韓国の対応は、三つに要約できる。第一に、内政の権威主義化による体制固めである。一九七一年の大統領選挙で、野党候補・金大中が、米中接近による緊張緩和を背景に、予備軍廃止、周辺四大国の保障による朝鮮半島の平和共存体制、中小企業中心の「大衆経済」など、革新的な政策を掲げて旋風を巻き起こし、脅威として浮上すると、朴正熙は議会制民主主義を停止し、戒厳令統治の「維新体制」を導入した。第二に、こうした国内の批判派を封じ込めた上で、南北関係の現状維持を図り、米国の意表をつく「密使外交」を展開して、一九七二年七月、南北共同声明を実現させた。在韓米軍の撤退が進行し、安全保障上の脅威にさらされてい

た朴正熙政権にとっては、起死回生の一手であったといえる。六〇年代後半は韓国での革命を目指す北朝鮮の対南活動がもつとも活発に展開された時期であった。一九六五年韓国のベトナム派兵以後、北朝鮮はベトナム戦争の「第二戦線」として側面支援、ひいては韓国内部の反体制勢力の強化による「第二のベトナム化」を目指して、武装ゲリラ集団の浸透による破壊工作、青瓦台（大統領府）襲撃など軍事行動を激化させていた。こうした攻撃的路線の北朝鮮が、窮地に追い込まれた朴正熙政権の「密使外交」に応じた理由は定かではない。おそらく当時進行しつつあったニクソン政権の在韓米軍撤退を促進する意図があったものと考えられる。

第三は、「自主国防」、「自主外交」の試みである。軍需兵器産業の自立化を目指して、七〇年代から重化学工業を進めるとともに、核開発にも着手した。米国が撤退した後の安全保障の「切り札」としての期待であったことはいうまでもない。ニクソンドクトリンが明らかになった直後の一九七〇年に政府内部で正式に開発が決定され、七一年には委員会が設けられ、フランス、カナダなどから原発の購入を通して、核関連技術の入手が極秘裏に進められた。しかし、この計画は米国の圧力によって挫折し、一九七五年韓国はNPTに加盟することとなった。⁽⁸⁾

「自主国防」の試みが核開発というタブーに挑戦したが故に、米国の圧力によって挫折したのに対して、「自主外交」の破綻は、朴正熙政権の冷戦便乗戦略そのものの必然的帰結であった。一九七三年の平和統一外交宣言、共産圏との関係改善宣言は、冷戦の変容に備えて、韓国自身の外交の地平を広げようとする努力に他ならなかった。七年の南北共同声明もそのための環境づくりの側面が強い。南北関係に一応の安定的な共存の枠組みを作りつつ、共産圏諸国および第三世界の非同盟諸国への外交的接近を重点的な政策として進めた。六〇年代後半から第三世界、非同盟諸国が国際政治の重要なアクターとして台頭し、発言権を強めつつあった趨勢への韓国の対応であった。しかし、こうした試みは、惨めなまでの失敗に終わる。韓国政府は一九七一年から非同盟会議への加盟を試みるが、七五年のリマ会議で、北朝鮮が正式メンバーとして加盟が認められたのに対して、同時に出された韓国の申

請が却下されたことは象徴的であり、韓国にとって大きな外交的打撃であった。その理由は、在韓米軍の存在が非同盟運動の趣旨に反するということであったが、それに加えて、ベトナム戦争への「傭兵」というイメージ、維新体制以後の国内政治の独裁化が決定的な障害であった。

冷戦国家としての対外政策と内政の権威主義化は、米国や日本など韓国外交の伝統的な基盤そのものをも揺るがす結果を招いた。維新体制下の強権的統治は様々な形の人権問題を表面化させ、米韓関係に深刻な緊張をもたらすほどになった。在韓米軍の撤退、人権抑圧への米国世論の批判の高まりへの対応として、朴正熙政権は米国議会を対象に積極的なロビー活動を展開するが、それは議会買収工作の「朴東宣スキャンダル」としてバックファイアし、却って朴正熙政権の対米関係を決定的に破綻させることとなる。

七〇年代は「親日政権」と言われた朴正熙政権と日本との関係においても様々な亀裂が入った時期であった。その直接的かつ表面的な要因は、金大中拉致事件から文世光による朴正熙大統領暗殺未遂（陸英修夫人暗殺）事件にいたる一連の出来事であった。これらは韓国国内政治の独裁化を背景とするものであった。日本社会全般に韓国の独裁政権に対する批判が高まるなか、日本政府は金大中事件の「政治決着」に集約されるように、朴正熙政権を支持する立場を変えることはなかった。しかし、七〇年代初めから韓国国内に台頭した民主化運動は、金大中拉致事件の一つを契機に、日本の市民社会（市民運動）との連携を形成することになり、日韓両国間の「政経癒着関係」への牽制勢力として登場した。人権と民主化への国際的な支援の広がり、日韓両国政府の政策と行動にも少なからぬ影響を与えることになり、国境を越える市民社会の連携が日韓関係に重要性を増すという新しい現象が日韓関係に現れはじめたのもこの時期であった。しかし、まだその連携は広義の政治的領域に限られていた。

七〇年代の日韓関係をぎくしゃくさせたもう一つの要因として、日本の戦略構想の変化を指摘しなければならぬ。七〇年代初めの米中デタントは、それが日本の「頭越し」に行われ、中国を日本へのカウンターバランスと

して位置づけようとするニクソン政権の意図があったがゆえに、日本にとって、「対米一辺倒」の外交戦略の再考を促すきっかけとなった。佐藤内閣が、日本国内の反対にも拘わらず、ベトナム戦争への米国の介入を支持し、米国の冷戦戦略に積極的に加担する道を選択していた矢先に、米国自身が大きく方向転換したことで、日本の衝撃は一層大きかった。ドルの金兌換停止とドル防衛策、それから米中関係の劇的改善という「二つのニクソンショック」に加えて、アラブ諸国の石油武器化は、戦後日本が初めて独自の戦略構想の必要を痛感させる転機となった。田中内閣は、日中関係改善、親アラブ諸国外交などの転換を矢次早に行った。

朝鮮半島政策の面でも、戦後長く続いた戦略的「沈黙」と「思考停止」を破り、初めて独自の戦略構想の動きが見られた。それは具体的には、北朝鮮との関係改善、それに基づく「二つのコリア」政策の模索となって表面化する。南北共同声明によって南北の二つの政治的実体の存在が韓国自身によって公式化されたことは、日本の外交的イニシアティブを正当化し、かつ容易にした。北朝鮮も日本への接近の動きを強めた。それにはいくつかの背景が考えられる。第一に、社会主義経済体制が戦後復興の高成長の段階を終了し、新しい技術革新の課題に直面しはじめたことが挙げられる。七〇年代初めにソ連・東欧諸国でも同様の課題のために、西欧諸国との関係改善を進めていた。西側からの資本と技術の導入による経済の構造転換の要請であった。第二に、政治的には、日朝関係改善が韓国の国際的孤立をさらに促進することが期待された。日本国内に高まりつつあった朴正熙政権への批判を利用しつつ、日韓関係にくさびを打ち込む意図があった。

日朝接近は政治と経済の両面で急速に進展した。一九七一年十一月、伝統的に北朝鮮労働党との友党関係を維持していた社会党に、自民党の一部が加わる形で、日朝友好議員連盟が組織され、七二年一月には議員団の訪朝が実現した。日朝経済関係を促進すべく、日本政府は七二年、北朝鮮向け輸出に対して、輸出入銀行の信用保証を与えることを決定した。こうした措置によって、北朝鮮は日本から経済の構造革新に必要な新しいプラントや機械類を

大量に輸入した。しかし、これはすぐに北朝鮮の支払い能力の弱さによって、行き詰まり、貿易代金の滞納問題は現在にいたるまで、大きな障害となっている。

日本にとって、日朝接近は、「二つのコリア」方式による朝鮮半島情勢の安定化戦略の一環であった。「二つのコリア」による現状維持と制度化は、在韓米軍撤退と、それに伴う米国のプレzensの低下以後の朝鮮半島安定化の枠組みとして、ニクソン政権期以来、米国内で検討されてきたものである。具体的には、国連同時加盟、南北および周辺関係国によるクロス承認などを主な内容とする。これは中ソとのデタントの上に、地域紛争を「解決」し、米国の関与を解除しようとしたニクソン・キッシンジャーの外交戦略が朝鮮半島に適用されたものであったが、田中内閣以来、日米間でも協議が行われたようである。七四年九月、木村外相が国会答弁の中で、「韓国が朝鮮半島唯一の合法政府であるという主張に疑問を持つ」と公式に発言したことも、こうした文脈によるものと解釈できよう。⁽⁹⁾

こうした日本のいわば「自主外交」の模索は、必然的に韓国との摩擦を生んだ。韓国は日朝接近に疑念を深め、他方、日本政府にとっても、対中関係が東アジア政策の中心になるにつれて、韓国との間に一定の「距離」を保つ必要があった。日韓間の政治的関係の象徴ともいえた日韓定期閣僚会議は一九七八年から中止された。長い休眠期間を経て、これが再開されるのは、金大中政権が成立した一九九八年のことである。七〇年代は、米中関係改善という国際政治情勢の大きな変化に日韓両国が対応を迫られ、それぞれの形で「自主外交」を模索する中で、日韓関係は経済面での相互依存の進展とは裏腹に、政治・安全保障面での摩擦、さらに社会的側面での対立が同時進行した時期と要約することができる。

四 新冷戦から冷戦の終焉へ——一九八〇年代

一九七五年から八〇年代前半まで、韓国の保守政権にとって安全保障の危機の時代が続いた。その一つの背景は、ニクソン辞任後の米国が内政の混乱に巻き込まれ、外交が「漂流」を続けたことにある。ニクソンドクトリンは、アジアに対する関与を解除し、いわばアジアを「放棄」することを意味するものではなく、米国の直接的かつ軍事的関与を最小限にした上で、国際政治的な枠組みによって、現状維持を図る戦略構想であった。前述したように、朝鮮半島では、在韓米軍の撤退とともに、中国およびソ連の協力の上に、南北朝鮮の国連同時加盟、関係国によるクロス承認を目指していた。しかし、ニクソン大統領がウォーターゲート事件で辞任し、国内政治が混乱を続ける中で、後継のフォード政権は政治的基盤と指導力に欠け、外交上の大戦略を実行する力を持つことができなかった。ベトナム戦争批判の高まりの中で、米国外交は内向きの傾向を一段と強めた。

こうした米国の世界的関与の縮小によって生じた「空白」を埋めるかのように、七〇年代のソ連は政治・軍事的な関与を世界的に拡大していった。七四年のアンゴラ内戦への介入を皮切りに、中東、アフリカ、中南米に勢力を拡大し、七九年のアフガニスタン侵攻でその傾向は一つのピークを迎えた。戦略核兵器の増強にも拍車がかかり、ブレジネフ期のソ連は軍事費の劇的な増加を記録した。ソ連の勢力拡大は「ソ連脅威論」を呼び起こし、米ソ関係は一気に「新冷戦」の軍事的緊張に突入した。

東アジア情勢の流動化の中で、冷戦構造の変容に有効な対応ができなかった韓国の朴正熙政権は徐々に崩壊に向かっていた。「自主国防」は米韓関係を悪化させたのみならず、安全保障上の考慮を優先させた重化学工業化の強行は、経済を圧迫し、インフレによる経済的不満の高まりは、従来知識人中心の民主化運動に労働運動を加勢させる要因となった。それを抑えるための弾圧の強化はさらに国際的孤立を深めるといふ悪循環の構造であった。

人権外交を掲げ、在韓米軍の撤退を公約とするカーター政権の登場は、朴正熙政権にとって、「最後の―撃」となった。こうした状況への対応をめぐって、政権の内部は決定的に分裂し、側近の中央情報部長による朴正熙の暗殺という劇的な結末を迎えた。

この時期に、日本は戦後初めて、韓国の安全保障への公式の関与を強める方向への動きを示した。カーター大統領の在韓米軍撤退政策を中止に追い込んだのは、米国軍部の抵抗、その後の新冷戦状況の到来などによるところが大きい。しかし、日本政府も初期から撤退への反対を明らかにし、カーター政権への働きかけを続けた。さらに、一九七九年には、戦後初の日韓間の防衛関係者の交流が行われるに至る。韓国の安全保障への関与は、戦後長い間、実態とは別に、日本の国内政治上のタブーであり、その公式化のプロセスも緩やかなものにならざるをえなかった。現に、新冷戦の到来にも拘わらず、鈴木内閣の時まで、それは限られたものであった。ところが、日本列島の「不沈空母化」を公言し、米国の対ソ強硬政策への積極支持を掲げた中曽根内閣の成立とともに、対韓政策の面でも急転換が行われた。中曽根首相の「政治的決断」で、韓国・全斗煥政権が要請した四〇億ドルの「安保経済協力」援助が実行され、八三年一月、中曽根首相自らが戦後日本の首相としては初めて韓国を公式訪問した。

五 ポスト冷戦期の日韓関係——「国民国家の世紀」から「市民国家の世紀」へ

米ソ間の軍事的緊張の高まりを背景に、日韓間に軍事的な連携の動きを表面化させた新冷戦は短期間に終焉を告げた。それには八五年にソ連の新しい指導者として浮上したゴルバチョフのイニシアティブによるところが大きい。彼は、ソ連を「悪魔の帝国」と罵倒し、SDI構想と軍拡路線、アフガン、ニカラグアの反共ゲリラの支援、東欧民主化運動の支援など、軍事的な対決政策を展開するレーガン政権への対抗を主張する国内保守派を抑えて、「新思考外交」を唱え、アフガン撤退、中距離核ミサイルの削減など、いわゆる「一方的イニシアティブ」を実行

に移すことで、新冷戦による緊張を緩和し、さらには冷戦そのものの終焉を導き出した。

冷戦の終焉は、単なる米ソ対立の収束だけでなく、国家中心的な国際関係の変容を伴っている。国家間の対立を固定化していた冷戦体制が崩壊したことで、底流をなしていた非国家主体の国際関係がより前面に出るようになったともいえる。現代の国際関係は、政治的な主権国家体系と、非政治的分野（経済、社会、文化）での相互依存状況との二元的な構造がその特徴としてよく指摘される。戦後の冷戦期は、経済のソフト化、ボーダレス化で、経済面での相互依存が急速に進展したにも拘わらず、冷戦対立のゆえに、安全保障上の考慮が優位に立ち、国家の優位性が揺るがぬものと考えられた時期であった。その冷戦体制の崩壊で、従来の国家中心的な国際関係から、「国家Ⅱ市場Ⅱ市民社会」の三者の結合体を主体とする国際関係へと、一挙にその変容が表面化した。ポスト冷戦期の新しい秩序として、リージョナリズム（地域主義）やグローバリズムが注目されはじめたのは、こうした潮流の表れに他ならない。

東アジアにもこうした転換の波が押し寄せてきた。しかし、東アジアでは、歴史的かつ構造的な要因によって、ナショナリズムが国家だけでなく、非国家主体（市場や市民社会）にも根強く残っていることが、その転換の過程をより錯綜したものになっている。やや図式的にいえば、現在東アジア諸国には、ポスト冷戦の国際関係、その中における対外政策の方向性をめぐって、「国際派」と「民族派」という二つの考え方が拮抗し、ときには混在しているといえよう。「国際派」とは、市場や市民社会の脱国境化、相互依存の深化を重視し、国際関係のリージョナルもしくはグローバルな枠組みの形成を主張する立場である。これに対して、「民族派」とは、冷戦後の不安定さを強調し、流動的な国際関係の中での国益の確保と拡大を優先する考え方である。

八〇年代中盤以降の韓国の対外政策は、こうした二つの潮流の混在、交錯、それから拮抗として説明できよう。ポスト冷戦期の対外政策として注目されたのは、旧社会主義諸国を対象とした「北方政策」と、APECに代表さ

れるように、地域機構形成への積極的な取り組みとの二つであった。これらの外交イニシアティブは、一方では、いうまでもなく、経済の脱国境化と相互依存の潮流に対応する政治的枠組みづくりであり、いわば国際派的な発想に基づくものである。しかし、それと同時に、米国や日本への政治経済的な依存を相対化し、変動する国際情勢の中で新しい地位を獲得しようとする意図も内包したものであった。北方政策は、韓国企業の新しい市場の開拓であると同時に、韓国の増大した経済力を政治・外交力に転換し、それによって、ソ連・東欧諸国および中国と北朝鮮との離間を促進することを目論んだものであった。韓国は全斗煥政権以来、アジア太平洋の多国間地域機構の創設への積極政策を打ち出した。全斗煥大統領が一九八四年に「太平洋サミット」の開催を提案したのに続き、八八年に盧泰愚大統領は国連演説で「北東アジア平和協議会」の設置を呼びかけた。APECの創設はオーストラリアによって最初に提起されたものであるが、韓国はオーストラリアの提案にいち早く反応し、中心的な役割を果たした。ここで興味深いのは、これらの動きの背景に、相互依存論的な国際政治観に加えて、古典的な勢力均衡の発想が同時に窺える点である。改革開放政策の中国をも視野に入れた「太平洋サミット」提案は、日韓の安全保障上の関係強化と同時に打ち出されており、「北東アジア平和協議会」は、ソ連・ゴルバチョフのクラスノヤルスク演説の提案に呼応したものであった。さらに、APECは、周知のように、マレーシアが提唱し、日本の影響力がより強くなると思われたE A E Cへの代案としての性格が強いものであった。より広い地域的な枠組みを形成することで、韓国の外交的立地を広げようとする政策志向の面では、朴正熙政権期以来、ある種の連続性を見いだすことができる。

地域機構の形成、国際機構への積極的参加は、「国際派」と「民族派」との両立と共存が可能な政策領域であった。同じ政策の中で、二つの異なる志向が混在し、場合には相互補完的な関係にあった。しかし、韓国のナショナルリズムの核心に触れる二つの問題領域、すなわち「北朝鮮問題」（統一問題）と「日本問題」をめぐって、両者の

対立が顕在化することとなる。しかも、金泳三政権以後、政治的民主化の進展とともに、非国家部門（市場と市民社会）の国家政策（対外政策も含めて）への参加と影響力が強まるにつれて、その対立は激しさを増した。

「三〇年ぶりの文民政権」として成立した金泳三政権の初期は、政治的民主化の潮流を直接反映して、外交政策においても「国際派」的な政策志向が顕著に表れた。非国家部門からの政策決定過程への参加の直接の影響といえよう。従来のナショナリズムによる防衛的政策からの転換として、世界化、未来指向、地域協力、多元化、多角化を柱とする「新外交」が標榜された。北朝鮮に対する融和政策とともに、対日政策の根本的な転換が打ち出され、大衆文化解禁、天皇訪韓などの具体的な措置が検討された。しかし、一九九三年から本格化した北朝鮮の核開発疑惑による危機の到来で、こうした試みは破綻し、金泳三政権の対外政策は「民族派」的な政策志向に大きく傾斜することとなった。北朝鮮の崩壊を見込んだ「吸収統一論」が主流をなし、対日政策においても、独島問題、漁業問題、歴史問題などをめぐって、「戦後最悪の状態」と言われるまでになった。北朝鮮への融和策を取る米国との対立も激化し、中国やロシアへの「戦略的接近」ともいえる動きを見せ、それが米韓対立をさらに深めるといふ循環構造が見られた。しかし、その政治外交力の基盤である経済が危機に追い込まれると同時に、こうした対外政策は限界を露呈し、再び「国際派」的な政策志向へと大きく振り子が移動し、現在に至っている。

日韓関係の不安定は、以上に述べた韓国の対外政策の変化とともに、日本の政策志向の揺れとも連動している。

つまり、ポスト冷戦期の日本の対外政策においても、「国際派」と「民族派」と図式化できる政策志向の拮抗が見られ、その推移によって、日韓関係も大きく影響されてきた。国境を越える「地球的問題群」への取り組みを先導し、「通商国家」もしくは「シベリアン・パワー」としてのビジョンを先取りしていこうとするのが「国際派」であるとするれば、例えば三極もしくは四極構造などの大国主導の秩序形成を優先する考えは、古典的な「民族派」に近い発想といえる。そのいずれかによって、朝鮮半島政策も大きく違ってくるのである。

現在の日韓関係は、二つの方向性が混在する大きな転換期を迎えているといえよう。その底流における地殻変動としての経済、社会的な相互依存と相互浸透、同質化の傾向は、不可逆的に進行している。しかし、その反面、国家間関係においては、新しい傾向を内包しつつも、過渡期特有の不安定な動きを示している。今後、日韓関係がどのような方向に進むかをめぐっては、二つの要因が大きく関わってくるようになる。その一つは、底流をなしている非国家部門（市場、市民社会）の相互浸透と同質化の傾向が、どの程度国家の政策に反映され、影響を及ぼすかという問題である。それは、両国社会の全般的な世代交代、政治・社会的な民主化（あるいは多様化と多元化）の進展などの要因とも深く結びついている。もう一つは、現在主として市場の相互依存、消費文化的な同質性に止まっている非国家部門の傾向的变化が、価値的同質性にまで「発展」できるか、という問題である。近年の経済の脱国境化とともに、日韓両国の社会の同質化は著しく進展した。社会、文化の面では、それぞれの国内の世代差が、国家間の違いより大きいというのが現実である。しかし、多くの場合、その同質性は経済的領域、消費文化の面に止まっているといわざるをえない。今後そのような同質性が、共通の価値規範の形成にまで発展し、新しい地域秩序の基盤となりうるかが注目されているのである。

※ 本稿は、神戸大学と韓国政治外交史学会の共同主催による国際学術会議「東北アジアの平和と発展のための日韓協力」（一九九八年六月二七日、神戸大学国際協力研究所）での主題報告を修正、加筆したものである。同会議の日韓両国の参加者の方々から様々なご教示、ご批判を頂いた。とりわけ、同会議を主催された金栄作教授（韓国国民大学、韓国政治外交史学会会長）、五百旗頭真教授（神戸大学）、報告に対するコメントーターを務められた申福龍教授（韓国建国大学）、坂本一哉教授（大阪大学）、大西裕教授（大阪市立大学）の諸先生に感謝申し上げます。

- (1) 戦後初期の日韓間の「経済統合」を目指した米国の政策については、拙稿「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」『岩波講座・近代日本と植民地』第8巻(岩波書店、一九九三年)、を参照。
- (2) 韓国軍のインドシナ派兵提案およびインドネシア反乱への関与については、拙著『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会、一九九六年)、九四〜九八頁を参照。
- (3) 朝鮮戦争休戦後の復興援助の運用をめぐる米韓間の対立と日本との関連については、拙著『東アジア冷戦と韓米日関係』、第三章を参照。
- (4) 李承晩政権期の日韓会談の過程については、拙稿「韓国会談とアメリカ」『国際政治』一〇五号(一九九四年一月)、を参照。
- (5) ASPACについては、資料や文献が乏しく、先行研究も皆無である。その設立の経緯、韓国政府の思惑などについては、推進役であった当時の韓国外務部長官・李東元の自伝を参照。李東元『大統領を偲ぶ』(ソウル・高麗苑、一九九二年、韓国語)、一五九〜一七九頁。
- (6) ベトナム戦争特需については、服部民夫『発展の構図』(アジア経済研究所、一九八七年)、九二〜九四頁・朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』(御茶の水書房、一九九三年)、三七〜三八頁・Bruce Cumings, *Korea's Place in the Sun: A Modern History* (New York: W. W. Norton, 一九九七)、pp. 321-322を参照。
- (7) Walt W. Rostow, *The United States and the Regional Organization of Asia and the Pacific, 1965-1985* (Austin: University of Texas Press, 1986), pp. 23-24.
- (8) 朴正熙政権による核開発については、Michael J. Mazarr, *North Korea and the Bomb: A Case Study in Proliferation* (London: Macmillan Press, 1995) を参照。
- (9) 一九七〇年代以後の日本の「二つの 코리아」政策の動向については、Hong N. Kim, "Japan's Two Korea Policy and Its Implications for Inter-Korean Relations," *Korea Observer*, 17/3 (Autumn 1986) を参照。